

## 第3回和光市産業振興協議会議事録

- 日 時：令和3年9月27日（月）14：00～
- 場 所：和光市役所5階 503会議室
- 出席者：郭委員（会長）、伊藤委員、岡崎委員、浜口委員、吉澤委員、菅委員、岩崎委員、山橋委員（順不同）
- 欠席者：深野委員、柳沢委員
- 事務局：市民環境部長、市民環境部産業支援課長、産業支援課課長補佐、産業支援課産業育成支援担当、コンサル2名
- 議 事：（1）事業者アンケートの結果報告について  
（2）産業振興計画の骨子（案）等について  
（3）産業振興の将来像、方向性、目指す姿について

### 1 開会

挨拶（郭会長）

初出席委員挨拶（吉澤委員、岩崎委員）

### 2 産業振興協議会計画策定部会の活動報告について（浜口委員）

部長より、第1回及び第2回産業振興協議会計画策定部会について、下記の通り活動報告があった。

#### ■令和3年4月23日 第1回産業振興協議会計画策定部会

##### 議事1：事業者アンケート調査実施の概要について

アンケートの対象、郵送による配布と回収、期間、項目について事務局より提案があり、委員による質疑応答を行う。

（審議内容）

- ・回収率を上げる必要性。
- ・計画の意図、回答の重要性を盛り込んだ依頼文の作成。
- ・人材の確保、育成に関する設問
- ・農業部門について、和光市都市農業振興計画を準用

##### 議事2：事業者アンケート調査票（案）について

事務局より調査票（案）の提案を行い、質疑応答に際し、それぞれの設問について各委員より多岐にわたる様々な意見があった。その場ではまとまらなかったため、5月以降に書面にて修正、加筆、確認を行い、最終的な調査案を決定して、6月21日に市内事業者へ調査票を送付した。

#### ■令和3年8月31日 第2回産業振興協議会計画策定部会

##### 議事1：事業者アンケート調査の結果について

アンケート調査の結果について、コンサルより分析報告があり、委員による分析、質疑応答

を行う。

(委員による主な分析内容)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響
- ・官公庁からの発注における受注機会の確保
- ・新たな地域ブランドの開発
- ・創業、スタートアップに関するエコシステム
- ・今後の産業振興の方向性
- ・施策体系、既存の個別施策の改定
- ・駅前の賑わいづくり、鍋グランプリなどイベントの展開
- ・ビジネスマッチングの支援
- ・北部区画整理予定地における工業団地の在り方

#### 議事2：産業振興計画の骨子（案）等について

事務局より調査結果を踏まえた計画の骨子案の提案があり、委員による質疑応答を行う。また、「将来像について」は、岡崎委員より提案があり、今回の骨子案に反映している。

(審議内容)

- ・小規模事業者と地域活性化が表裏一体となった計画策定。
- ・事業者同士の横のつながりの必要性。
- ・駅前のにぎわいの必要性。
- ・前回の計画体系に加え、新たに取り組むことを肉付け、事業継続と新規の両面で肉付けが必要。
- ・最先端のものを市が取り入れることで、その流れに沿って市内事業者がレベルアップしていく。
- ・施策体系を再考して現状のものを活かしつつ、新しい視点を入れた枠組みを作る。
- ・和光市企業市民認定が与信力を与える。
- ・工業はテーマを決めて、市内の事業者が共同で取り組む事業をつくる。
- ・インキュベーションプラザを中心に新しい研究課題をテーマとして掲げ、振興の流れをつくる。

### 3 議事

#### (1) 事業者アンケートの結果報告について

事務局 資料1：事業者アンケート調査報告書 説明

市内事業者の現状や経営状況、市を取り巻く社会経済、産業の情勢を把握し、予想される課題や機会に対する検討を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大に関する状況、産業振興に関する課題や将来的な展望について意見を伺うアンケート調査を実施した。有効回答率47.1%は、一般的な郵送調査票配布、郵送回収による調査と比べても高い回収率である。

- ・経営状況について、事業者の半数以上が新型コロナウイルス感染症の影響を受

けている。(7～11 頁)

- ・事業状況について、製造業では事業用地の不足、確保が課題である。(22 頁)
- ・人材の確保・育成について、コロナ禍でも人材が「不足している」の数値が高いことが特徴である。求人に費用がかかることが課題である。(25～29 頁)
- ・事業承継について、事業承継は喫緊の課題ではない傾向が見られる。(33 頁)
- ・立地・設備投資について、コロナ禍でも将来に向けて設備投資意向を有する事業者が3割近くいる。また、市外に拡張・移転する主な理由として市内での事業用地の不足や確保の困難さが挙げられたことが課題である。(37～39 頁)
- ・事業所の課題について、新型コロナウイルス感染症で受けたマイナスの影響から事業を立て直すことが喫緊の課題である。(40 頁)
- ・公的支援策の利用について、短期的支援として販路開拓や人材の確保が課題である。中長期では持続的な経済振興のための支援策が求められている。(55 頁)

資料2：和光市産業振興計画策定のためのヒアリング調査総括表 説明

アンケート調査と並行して、市内の建設業、製造業、小売業、飲食業の各事業者、理研インキュベーションプラザの入居企業と卒業企業に対し対面によるヒアリング調査を行った。

- ・事業用地の不足、確保が課題。
- ・北部の工業用地も、取得コストが高額なため市外への移転を検討せざるを得ない。
- ・インキュベーションプラザ入居企業は、卒業後に販路を展開するための事業スペースが必要。

伊藤委員 北部工業地域における交通の利便性に関して、自動運転サービス導入事業（和光版 MaaS）の進捗状況をお聞きしたい。

事務局 和光市では公共交通での自動運転化の事業を国と取り組んでいる。現在は、市内に担当セクションを設置し計画策定のための予算案を議会に出している状況である。和光市駅から東京外かく環状道路に沿って北部地域までの間に車線を確保し、自動運転サービスの試験を行う。そのための調査に着手した段階である。今後、担当部署にもヒアリングを行い、産業振興の計画に盛り込めるか検討する。

伊藤委員 国からの支援を受けた事業ではあるが、地元では反対する意見があると聞いている。  
事務局 デメリットやコスト面でも課題があることを認識しているので、調査しながら進めていく。

郭会長 MaaS に関しては、トヨタが広大な土地で自動運転を前提に、そこから派生する先端技術を導入・検証出来る未来都市（「ウーブン・シティ」）の開発を進めている。和光市にはホンダがあるので、ただのモータリゼーションではなく近未来的なまちづくりの方向でアプローチすれば、良いプランニングができる可能性がある。国からの補助金も期待できるので、全国に先駆けて、トヨタがやろうとしていることを和光市でもできれば面白いと思う。

菅委員 アンケート調査報告書によると、ビジネスマッチングの要望が多い。銀行ではビジネスマッチングに取り組んでいるが、市や商工会にも同様の取組みはあるのか。

- 浜口委員 以前はビジネスマッチングを行っていたが、現在は行っていない。
- 事務局 過去にイベントや交流会を開催したことはあるが、現在は行っていない。
- 菅委員 アンケート調査でビジネスマッチングのニーズがあることをあらためて認識した。
- 伊藤委員 今は SNS の時代である。多くの情報を閲覧・発信出来る仕組みづくりを市が行ってはどうか。農家の遊休地とスマート農業やりたい人、空き家と起業したい人など、情報のマッチングが出来るように和光市独自のシステムがあればよいと思う。
- 郭会長 アンケート調査報告書 P52 の問 24 「今後のネットワークづくりについて関心のあるもの」について、「新規取引先開拓（ビジネスマッチング等）」（28.3%）が高い。そして、P59 自由意見では「市の本気度が感じられない」との意見がある。こういう意見を総合して考えると、一案として、和光市が主催または実行委員会形式で「和光まちづくりメッセ」のようなことを定期で開催できないだろうか。70～80 のブースを用意して市内事業者が PR する場を提供し、開催期間中はビジネスマッチングの講演会や無料相談会を行う。一般市民向けに小・中学生の職業体験教室などもあれば和光市の産業を知ってもらうことができる。期間 2～3 日、来場者 5,000 人程の規模で毎年同じ時期に開催し続ければ、市全体で産業を盛り上げていけるのではないだろうか。また、市の本気度を理解してもらうことにもつながる。その際、商工会は実行委員会の中核的役割を担ってもらいたい。課題は、和光市には開催するスペースがないことだ。
- 吉澤委員 アンケート調査報告書 P29 の問 18 「人材を確保する上での課題」について、「求人費用がかかる」（21.8%）が高いので、ハローワークに求人を出していただければと思う。
- 事業者ヒアリング総括表の人材確保・育成欄で、No.2（製造業）の意見「埼玉県が川越や所沢（ハローワークから遠い）で実施する企業説明会は評価できる」について具体的な内容をご説明いただきたい。
- 事務局 埼玉県にはハローワークと同じような相談窓口や企業説明会、求職者と企業の求人对策を支援する仕組みがあり、このヒアリング事業者の求人は埼玉県に協力してもらっている。県の相談所は武蔵浦和駅近くにあるため、川越や所沢在住の人には利用しづらい。そこで、県は川越や所沢で企業説明会などを開催してくれるので助かっている、とのことである。川越や所沢は人が集まりやすく企業説明会の規模が大きい。意見があった被ヒアリング事業者は機械のメンテナンスが主の企業で、メンテナンスを担当する技術者を募集しているため、大規模な企業説明会で人材を集めたい意向である。
- 岡崎委員 郭会長からイベント開催の案があったが、現在、コロナ禍で市民まつりも開催できない状況である。コロナ終息後、市とも相談して何かできないかと思っている。
- 郭会長 コロナが終息してから計画を立てていると遅いので、終息を前提に今から計画しておくことが重要である。にぎわいのあるまちを目指すのであれば、イベントの開催は単発ではなく、連続してあるほうがよいだろう。
- 山橋委員 アンケート調査報告書 P55 の問 27 「短期及び中長期での支援策」について、中長

期的支援として「大学や研究機関（国立研究開発法人理化学研究所等）との連携」に12.4%の事業者が興味を示している。具体的にどのような事業者が関心を持っているのか知りたい。P52の問24「今後のネットワークづくりに対する関心」について従業員規模別にみたときに「大学・研究機関との交流・連携（交流会・テーマ型研究会等）」と回答した小規模事業者が10%弱あることが意外であり印象的である。ここを掘り下げて、小規模事業者が理化学研究所に何を望んでいるのか具体的に分析ができれば、今後、理化学研究所が和光市になにか貢献できるかもしれない。

伊藤委員 理化学研究所や和光理研インキュベーションプラザで行っている研究のテーマが分かれば、市内で同じ研究課題を持つ企業とのマッチングにつながるのではないかと。現在、和光理研インキュベーションプラザの入居企業とは交流ができている。

山橋委員 ㈱理研鼎業は創業したばかりでコロナになってしまい、まだ中小企業の声が聞けることが出来ていない。今後はこちらでも事業者の意見を調査して深掘りしていかなければならない。アンケート調査報告書のように調べた結果をいただけることはありがたい。また、理化学研究所の情報を地域に向けて発信していければと思う。

浜口委員 地元企業は理化学研究所に興味を持っているが、研究テーマのレベルが高くて聞いても理解が困難である。情報発信する際には内容をかみ砕いて発信して欲しい。現在は和光理研インキュベーションプラザのIMの力量に頼っている状況である。現在のIMは理化学研究所の研究テーマを理解しており、企業の相談内容に合った研究室や先生とつないでくれるので助かっている。理化学研究所側からの情報発信をしていただき、地元企業と連携して行ってほしいと思う。

山橋委員 ㈱理研鼎業はそのためにも出来た会社なので、窓口にしていただきたい。そして、難しい研究を分かりやすく発信することが仕事である。

郭会長 産学連携の具体例として、ビジネスマッチングのプラットフォームに東京大学が取り組んでいる。早稲田大学も早稲田バレーという日本におけるIT関係の集積地をつくらうとしている。和光市には理化学研究所とホンダがあるので、企業とつなぐ仕組みができれば、高い賃料負担を上回る価値を創造できるのではないだろうか。

伊藤委員 アンケート調査報告書P37の問21「事業所等の立地や設備投資の今後の方向性」について業種別にみると「社会保険・社会福祉・介護事業」は「事業所を縮小したい」（17.6%）が高い。社会福祉を改革して欲しい。

事務局 和光市は包括ケアを早期に取り入れて福祉に取り組んでいる。産業振興でも位置づけて、維持していきたい。

## （2）産業振興計画の骨子（案）等について

事務局 資料3：骨子（案） 説明

アンケート結果、ヒアリング調査を基に事務局がたたき台を作成し、先日の部会で協議し、その後、修正したものである。

### I. 策定の背景・目的

（4）位置付けについて、上位計画として第5次総合振興計画を上位に置くとと

もに、産業振興条例の理念の下に振興計画を位置付けた。また、市の産業振興に密接に連動する北部の区画整理、駅北口の高度化計画を包括する、現在策定中の都市計画マスタープランと、令和元年度から施行している和光市都市農業振興計画との連動、並列を位置付けている。

## II. 和光市産業の現状と課題

社会醸成、事業環境、アンケート調査、ヒアリング調査から抜粋したものを例示している。なお、農業の課題については、和光市都市農業振興計画から準用している。

## III. 産業振興の方向性

議事（3）で諮りたい。

## IV. 施策

抽出された課題をもとに、上位計画、現行計画との整合性を図りつつ、産業振興の方向性と施策の在り方を例示した。

### 資料4：第2次和光市産業振興計画施策体系一覧表（案） 説明

資料3の「IV. 施策」を基に具体的な施策について例示した。最終的にはこの施策を肉付け、文章化したいと考えている。

菅委員 事業スペースの確保について、和光市内はオフィス利用の物件が少なく、土地があっても住居系物件になってしまう。資料4の方向性「次代を担う産業・事業の創出」の具体事業として「新たな産業拠点への新産業等の誘致にあたり、助成や協力体制など市内定着に向けた支援」とある。この助成とは入居者に対してなのか、または家主に対してなのか。

事務局 産業振興計画とは別に、現在、個別に市に問い合わせがある。以前の産業振興計画でも用地不足が課題となり、区画整理地域で工業用地を確保できればという話であったがうまくいかなかった。個人事業主が増えておりコワーキングスペースのニーズが高まっている。市として建物を建てることは難しいが、新しい区画整理をするなどそれぞれの所管で動いている。また、市の財産活用として空いている施設をコワーキングスペースにする等の話がある。具体化していくのは難しいが、年々事業スペースのニーズが高まっているので産業振興計画には方向性を掲げている。また、ラボ併設の用地は難しいので、民間の力も借りて新しい形で何か出来ないかと思っている。

菅委員 和光市駅北口の区画整理の一部にコワーキングスペースがあればよいと思う。  
郭会長 アンケート調査報告書P19の間12「主な生産内容」について、「相手先仕様による加工・受注生産」（48.4%）が5割近く、「自社ブランド生産」（25.0%）も高い。そして、P20の間13「年間売上高第1位の顧客・取引先」については「大手メーカー」（25.0%）が最も高い。この結果は市内企業の技術力が高いことを証明している。しかし、P22の間15「事業用地・建物の問題点」で「敷地が手狭になっている」（15.6%）が挙げられており、P39の間21-1「市外に拡張・移転したい理由」は「市内では必要面積が確保できない」（28.0%）が最も高い。市内企業の技術が流

失し、優良企業という地域資源を失うことになる。危機感をもって早急に手を打たなければならない問題である。

山橋委員 産業振興計画の策定には、指標とする他の市町村はあるのか。企業でいう競合他社の良い部分を取り入れる、優れた企業の真似をすることは悪いことではない。産業振興計画について顧客＝和光市民だけの意見を聞くのではなく、競合他社＝他の都市に住む人の意見も聞いた方がよいのではないか。なぜ和光市以外の都市に住んでいるのか、なぜ和光市ではないのかを調べるとよい。

事務局 これまでは類似団体（面積や人口が同規模の都市）と比較してきた。競合他社という視点をもっていなかったのが、今後の検討課題である。

山橋委員 企業の論理ではあるが、一つのやり方である。

郭会長 貴重な意見である。和光市の将来像として、ロールモデルがあつていずれ超えていこうとするのか、オンリーワンを目指すのか。前者は埋もれてしまう可能性があり、後者は失敗すると勝手に取り組んでいる印象となるので、和光市の特性をいかにピックアップできるかになる。後者の例として、理化学研究所と市内企業の高い技術力で和光市を未来研究都市に位置付けできれば、将来、新たな産業の創出と和光市で育った人を技術者として排出できる。理化学研究所とホンダはオンリーワンとして優れている。

菅委員 市内製造業の見本市をインターネット上に作れないだろうか。インターネット上であれば場所と人が要らない。

浜口委員 新倉・志木・朝倉・和光の4市の商工会工業部会で仮想工業団地を10年前に立ち上げた。各会社の技術や設備をPRするページと、発注や問い合わせ可能なシステムをつくった。その後追跡していないが、受発注が成立しているようだ。製造業以外にも拡充しているところである。コロナ禍でイベントが出来ないので、インターネットを活用した企業支援をしていくことが必要である。

郭会長 市として目指す姿をバーチャルシティでつくって関心を持ってもらう。ICTを活用して和光市をまず知ってもらい、知ったうえで実際に来てもらうのも一つの方法である。

### （3）産業振興の将来像、方向性、目指す姿について

事務局 資料3：骨子（案）Ⅲ．産業振興の方向性 説明

第2次和光市産業振興計画について、その方向性、ビジョン、将来像を明らかにし、未来に向かって歩むことができる理念をご協議いただければと思う。現在の計画の将来像は「本市の特徴を活用し、市民や事業者など多様な主体の連携・協働による賑わいあるまち」、また、第五次和光市総合振興計画の将来像は「みんなをつなぐワクワクふるさと 和光」である。

先日の部会において岡崎委員より将来像の提案があつた。その意見を踏まえて、事務局として3つのテーマを例示した。

伊藤委員 （案）1. 多様な社会変化を柔軟に捉え、持続的な新たな価値を生み出すまち に

ついて、「持続的な」の前に「包括的な分散型社会の」を付け加えてはどうか。これまでの経済状況は高度経済成長の一本で突き進んできたが、これからはオンラインやネットワークで分散型社会が中心となっていくだろう。和光市も理化学研究所を中心とした分散型社会を目指すのがよいのではないだろうか。

#### 4 その他

事務局 本日の審議を踏まえて骨子案の修正、加筆を行う。また、都市計画、区画整理等については庁内の担当部署と調整して協議する。その後、計画策定部会において審議を行う。次回協議会は12月頃を予定している。開催日については、日時の調整をしてお知らせする。

#### 5 閉会

以上